

各位

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第3補給処調達部長
橋本 洋一

公 示

入札及び契約心得の一部を次のとおり改正し、令和6年4月1日から適用します。

1 本文を次のとおり改めました。

改正前	改正後
第1章、第2章 (略)	第1章、第2章 (略)
第3章	第3章
3.1～3.4 (略)	3.1～3.4 (略)
3.5 落札者の決定方法	3.5 落札者の決定方法
3.5.3 3.5.2の最低価格を落札者とし ないあるいは落札を保留する 場合、当該最低価格入札者 は契約課担当者から次の資 料等を求められた場合は、 後日速やかに提出又は提 示に協力するものとする。	3.5.3 3.5.2の最低価格を落札者とし ないあるいは落札を保留する 場合、当該最低価格入札者 は契約課等担当者から次の 資料等を求められた場合は、 後日速やかに提出又は提 示に協力するものとする。
(1)～(6) (略)	(1)～(6) (略)
3.6～3.11 (略)	3.6～3.11 (略)
第4章 (略)	第4章 (略)
第5章	第5章
5.1～5.11 (略)	5.1～5.11 (略)
5.12 秘密の保全	5.12 秘密の保全
5.12.5 その他、秘密に関する一般的事項に ついては、調達管理課に照会 のうえ確認し、その指示に 従うものとする。	5.12.5 その他、秘密に関する一般的事項に ついては、契約課等に照会 のうえ確認し、その指示に 従うものとする。
5.13～5.17 (略)	5.13～5.17 (略)

<p>5.18 納入</p> <p>5.18.2 相手方は、契約物品を納入場所へ持ち込もうとするときは、あらかじめ持込予定日の7日前までに<u>納入先部隊等の物品管理職員及び受領検査官並びに契約課等</u>へ通知するものとする。</p> <p>5.18.3 相手方は、完成検査に合格した契約物品を納地部隊等へ納入しようとするときは、当該物品に次の各号に掲げる書類等を添えて当該部隊等の受領検査官へ提出し給付の終了の届け出をしなければならない。ただし、納期より相当以前に契約の一部又は全数を納入しようとする場合は、契約課等へあらかじめ申し出て調整しなければならない。</p> <p>(1) 納品書 8部</p> <p>(2) 完成検査合格証 1部</p> <p>(3) <u>管理換票（返品書） 1品目毎5部</u> （修理完成品）</p> <p>(4) <u>品質保証書（別紙様式第5-28） 1部</u> <u>（完成検査が省略された場合）</u></p> <p>5.19、5.20 （略）</p> <p>第6章</p> <p>6.1 （略）</p> <p>6.2 不合格品の値引受領</p> <p>6.2.5 相手方は、受領が承認された不合格品を納入する場合には、<u>5.16</u>の規定に従い、納入するものとする。</p> <p>6.2.6 相手方は、受領が認められなかった場合には、当該不合格品について修補を行い又は代替の物品をもって、<u>5.13</u>の規定に従い、監督、完成検査又は受領検査を受けなければならない。</p> <p>6.3、6.4 （略）</p> <p>6.5 契約物品の契約不適合</p> <p>6.5.3 ……、電子メールにより共有されている場合は、搬入されて<u>いな旨</u>の通知を不要とする。また、……</p>	<p>5.18 納入</p> <p>5.18.2 相手方は、契約物品を納入場所へ持ち込もうとするときは、あらかじめ持込予定日の7日前までに<u>納入先部隊等の受領検査官</u>へ通知するものとする。</p> <p>5.18.3 相手方は、完成検査に合格した契約物品を納地部隊等へ納入しようとするときは、当該物品に次の各号に掲げる書類等を添えて当該部隊等の受領検査官へ提出し給付の終了の届け出をしなければならない。ただし、納期より相当以前に契約の一部又は全数を納入しようとする場合は、契約課等へあらかじめ申し出て調整しなければならない。</p> <p>(1) 納品書 8部</p> <p>(2) 完成検査合格証 1部 <u>（完成検査が省略された場合、品質保証書（別紙様式第5-28））</u></p> <p>(3) <u>返品書 3部</u>（修理完成品）</p> <p>5.19、5.20 （略）</p> <p>第6章</p> <p>6.1 （略）</p> <p>6.2 不合格品の値引受領</p> <p>6.2.5 相手方は、受領が承認された不合格品を納入する場合には、<u>5.18</u>の規定に従い、納入するものとする。</p> <p>6.2.6 相手方は、受領が認められなかった場合には、当該不合格品について修補を行い又は代替の物品をもって、<u>5.15</u>の規定に従い、監督、完成検査又は受領検査を受けなければならない。</p> <p>6.3、6.4 （略）</p> <p>6.5 契約物品の契約不適合</p> <p>6.5.3 ……、電子メールにより共有されている場合は、搬入されて<u>いない旨</u>の通知を不要とする。また、……</p>
--	--

6.6、6.7 (略)	6.6、6.7 (略)
第7章～第10章 (略)	第7章～第10章 (略)

2 別冊目次中「4－6 特定秘密の保護に関する特約条項」の次に「4－7 装備品等秘密の保全に関する特約条項」を加えました。

3 別冊4－4「秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項」を次のとおり改めました。

改正前	改正後
<p>第1条 乙は、<u>秘密保全に関する訓令（平成19年防衛省訓令第36号）第2条第1項及び防衛装備庁における秘密保全に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第26号）第2条第1項に規定する「秘密」、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第3条第1項に規定する「特定秘密」又は日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和29年法律第166号）第1条第3項に規定する「特別防衛秘密」（以下「秘密等」という。）であって、<u>秘密の保全に関する特約条項（秘密保全に関する訓令第29条第1項に規定する秘密の保全に関する規定をいう。）若しくは防衛装備庁における秘密保全に関する特約条項（防衛装備庁における秘密保全に関する訓令第30条第1項に規定する秘密の保全に関する規定をいう。）</u>、特定秘密の保護に関する特約条項（<u>特定秘密の保護に関する訓令第37条第1項に規定する特約条項をいう。）</u>若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項（<u>防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第37条第1項に規定する特約条項をいう。）</u>又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項（<u>特別防衛秘密の保護に関する訓令第27条第1項に規定する秘密保持に関する規定をいう。）</u>若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項（<u>防衛装備庁における特別防衛秘密の保護</u></u></p>	<p>第1条 乙は、<u>防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第54号）第27条第1項に規定する「装備品等秘密」、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第3条第1項に規定する「特定秘密」又は日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和29年法律第166号）第1条第3項に規定する「特別防衛秘密」（以下「秘密等」という。）</u>であって、<u>装備品等秘密の保全に関する特約条項（装備品等秘密の指定等に関する訓令（令和6年防衛省訓令第10号）第8条第1項に規定する装備品等秘密の保全に関する規定をいう。）</u>、特定秘密の保護に関する特約条項（<u>特定秘密の保護に関する訓令（平成26年防衛省訓令第64号）第37条第1項に規定する特約条項をいう。）</u>若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項（<u>防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第27号）第37条第1項に規定する特約条項をいう。）</u>又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項（<u>特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成19年防衛省訓令第38号）第27条第1項に規定する秘密保持に関する規定をいう。）</u>若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項（<u>防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁</u></p>

<p><u>に関する訓令第26条第1項</u>に規定する秘密保持に関する規定をいう。)に基づき乙が保全又は保護すべきものを当該秘密等に接する権限のない者に漏えい(以下単に「漏えい」という。)したことを甲が証明した場合は、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、次の各号に掲げる基準に従い、甲が指定する期間内に違約金を支払わなければならない。ただし、乙が、当該秘密等の漏えいについて、自己の責に帰すべからざる事由により生じたことを証明したときは、この限りでない。</p> <p>(1) 漏えいした秘密等の区分に応じて、それぞれ次に掲げる金額</p> <p>ア <u>「秘密」</u>のときは、契約金額の10分の5</p> <p>イ、ウ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第2条、第3条 (略)</p>	<p><u>訓令第25号</u>第26条第1項に規定する秘密保持に関する規定をいう。)に基づき乙が保全又は保護すべきものを当該秘密等に接する権限のない者に漏えい(以下単に「漏えい」という。)したことを甲が証明した場合は、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、次の各号に掲げる基準に従い、甲が指定する期間内に違約金を支払わなければならない。ただし、乙が、当該秘密等の漏えいについて、自己の責に帰すべからざる事由により生じたことを証明したときは、この限りでない。</p> <p>(1) 漏えいした秘密等の区分に応じて、それぞれ次に掲げる金額</p> <p>ア <u>「装備品等秘密」</u>のときは、契約金額の100分の5</p> <p>イ、ウ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第2条、第3条 (略)</p>
---	--

4 別冊4-5「装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン」を次のとおり改めました。

改正前	改正後
<p>1 目的及び考え方</p> <p>装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン(以下「本ガイドライン」という。)は、<u>乙による秘密(秘密保全に関する訓令(平成19年防衛省訓令第36号)第2条第1項及び防衛装備庁における秘密保全に関する訓令(平成27年防衛装備庁訓令第26号)第2条第1項に規定する秘密</u>、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3条第1項に規定する特定秘密又は日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和29年法律第166号)第1条第3項に規定する特別防衛秘密をいう。以下同じ。)の保全又は保護(以下「秘密保全」という。)を万全ならしめるために、<u>秘密保全特約(秘密の保全に関する特約条項(秘密保全に関する訓令</u></p>	<p>1 目的及び考え方</p> <p>装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン(以下「本ガイドライン」という。)は、<u>乙による秘密(防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律(令和5年法律第54号)第27条第1項に規定する装備品等秘密</u>、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3条第1項に規定する特定秘密又は日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和29年法律第166号)第1条第3項に規定する特別防衛秘密をいう。以下同じ。)の保全又は保護(以下「秘密保全」という。)を万全ならしめるために、<u>秘密保全特約(装備品等秘密の保全に関する特約条項(装備品等秘密の指定等に関する訓令(令和6年防衛省訓</u></p>

<p><u>別記第4号様式の特約条項をいう。以下同じ。)</u>若しくは防衛装備庁における秘密の保全に関する特約条項(防衛装備庁における秘密保全に関する訓令別記第8号様式の特約条項をいう。以下同じ。)、特定秘密の保護に関する特約条項(特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について(防経装第19074号。26.12.24)別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。))若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項(防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について(装装制第54号。27.10.1)別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。))又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項(特別防衛秘密の保護に関する訓令(平成19年防衛省訓令第38号)別記第5号様式の特約条項をいう。以下同じ。))若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項(防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する訓令(平成27年防衛装備庁訓令第25号)別記第6号様式の特約条項をいう。以下同じ。))をいう。以下同じ。))を補足する共通の事項を規定するものである。</p> <p>乙は、秘密保全規則等(秘密保全特約及び本ガイドラインに基づき作成し甲の確認を受けた秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領をいう。以下同じ。))に従い、秘密を適正に取り扱わなければならない。</p> <p>2 用語の定義</p> <p>本ガイドラインにおいて用語の意義は次のとおりとする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 特定資料又は特定物件とは、次のいずれかに該当するものをいう。</p>	<p><u>令第10号。以下「装秘訓令」という。)</u>別記第2号様式の特約条項をいう。以下同じ。)、特定秘密の保護に関する特約条項(特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について(防経装第19074号。26.12.24)別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。))若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項(防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について(装装制第54号。27.10.1)別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。))又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項(特別防衛秘密の保護に関する訓令(平成19年防衛省訓令第38号)別記第5号様式の特約条項をいう。以下同じ。))若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項(防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する訓令(平成27年防衛装備庁訓令第25号)別記第6号様式の特約条項をいう。以下同じ。))をいう。以下同じ。))を補足する共通の事項を規定するものである。</p> <p>乙は、秘密保全規則等(秘密保全特約及び本ガイドラインに基づき作成し甲の確認を受けた秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領をいう。以下同じ。))に従い、秘密を適正に取り扱わなければならない。</p> <p>2 用語の定義</p> <p>本ガイドラインにおいて用語の意義は次のとおりとする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 特定資料又は特定物件とは、次のいずれかに該当するものをいう。</p>
---	--

<p>ア <u>秘密の保全に関する特約条項第1条第2項又は防衛装備庁における秘密の保全に関する特約条項第1条第2項</u>に規定する特定資料又は特定物件</p> <p>イ、ウ (略)</p> <p>(7)～(9) (略)</p> <p>3 適用範囲等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 本ガイドラインの適用の対象となる者は、乙において秘密に係る情報に接する全ての者（秘密に係る情報に接する役員（持分会社にあつては<u>社員</u>を含む。以下同じ。）、管理職員等を含む。この場合において、当該者が、自らが秘密に係る情報に接しているとの認識の有無を問わない。）とする。</p> <p>(3)、(4) (略)</p> <p>4、5 (略)</p> <p>6 組織のセキュリティ</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 乙は、関係社員以外の役員、管理職員等を含む<u>従業員</u>その他の全ての構成員について、関係社員以外の者は秘密に接してはならず、かつ、職務上の下級者等に対してその提供を要求してはならないことを定めなければならない。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 総括者は、秘密保全に係る関係部署及び<u>従業員</u>の秘密保全に対する責任分担及び役割（秘密保全に係る手続の実施を含む。）を明確に定めること。</p> <p>(5) (略)</p> <p>7 特定資料又は特定物件の分類及び管理</p> <p>(1) 総括者は、特定資料又は特定物件の作成、交付、供覧、保管、廃棄等の管理（以下「<u>作成等</u>」という。）を確実に実施するため、秘密の種類ごと（必要な場</p>	<p>ア <u>装備品等秘密の保全に関する特約条項第1条第2項</u>に規定する特定資料又は特定物件</p> <p>イ、ウ (略)</p> <p>(7)～(9) (略)</p> <p>3 適用範囲等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 本ガイドラインの適用の対象となる者は、乙において秘密に係る情報に接する全ての者（秘密に係る情報に接する役員（持分会社にあつては<u>従業者</u>を含む。以下同じ。）、管理職員等を含む。この場合において、当該者が、自らが秘密に係る情報に接しているとの認識の有無を問わない。）とする。</p> <p>(3)、(4) (略)</p> <p>4、5 (略)</p> <p>6 組織のセキュリティ</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 乙は、関係社員以外の役員、管理職員等を含む<u>従業者</u>その他の全ての構成員について、関係社員以外の者は秘密に接してはならず、かつ、職務上の下級者等に対してその提供を要求してはならないことを定めなければならない。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 総括者は、秘密保全に係る関係部署及び<u>関係社員</u>の秘密保全に対する責任分担及び役割（秘密保全に係る手続の実施を含む。）を明確に定めること。</p> <p>(5) (略)</p> <p>7 特定資料又は特定物件の分類及び管理</p> <p>(1) 総括者は、特定資料又は特定物件の作成、交付、供覧、保管、廃棄等の管理（以下<u>単に「管理」</u>という。）を確実に実施するため、秘密の種類ごと（必要な</p>
--	--

合は、これに加え機密、極秘及び秘の区分ごと)に必要な関係簿冊(保管記録、閲覧・貸出記録、検査記録、立入記録等を記載する簿冊をいう。以下この号において同じ。)を整備し、定期的に点検すること。この場合、総括者は、記録内容の改ざんを防止するための適切な管理を行うとともに、関係簿冊を秘密保全の責任がある期間(秘密等の保全又は保護に関する違約金条項の取扱いについて(防経装第3270号。19.3.29)別添の第2条に規定する乙が秘密等を保全する責任がある期間をいう。)の経過後3年を経過するまでの間保管するものとし、その後、甲の確認を受け、廃棄すること。

- (2) 総括者は、特定資料又は特定物件の作成等を確実に実施するため、関係社員が従事する作成等の作業ごとに、当該関係社員の権限及び義務を定め、並びに他の関係社員による確認、監視等の手順を定めるとともに、関係社員全員に対する教育、監督、検査等を適切かつ確実に行うこと。

8 人的セキュリティ

- (1)、(2) (略)
- (3) 乙は、第1号における関係社員を指定するに当たっては、当該関係社員の指定を行関係社員名簿(関係社員の氏名、生年月日、所属する部署、役職、国籍等が記載されたものをいう。)を作成し、秘密に係る情報を取り扱わせる前に甲に届け出て同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

場合は、これに加え機密、極秘及び秘の区分ごと)に必要な関係簿冊(保管記録、閲覧・貸出記録、検査記録、立入記録等を記載する簿冊をいう。以下同じ。)を整備し、定期的に点検すること。この場合、総括者は、記録内容の改ざんを防止するための適切な管理を行うとともに、関係簿冊を秘密保全の責任がある期間(秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項の取扱いについて(防経装第3270号。19.3.29)別添の第2条に規定する乙が秘密等を保全する責任がある期間をいう。)の経過後3年を経過するまでの間保管するものとし、その後、甲の確認を受け、廃棄すること。

また、装備品等秘密の提供を受ける際に交付された装秘訓令第7条第3項に規定する装備品等秘密指定書についても、関係簿冊に準じて管理すること。

- (2) 総括者は、特定資料又は特定物件の管理を確実に実施するため、関係社員が従事する管理の作業ごとに、当該関係社員の権限及び義務を定め、並びに他の関係社員による確認、監視等の手順を定めるとともに、関係社員全員に対する教育、監督、検査等を適切かつ確実に行うこと。

- (1)、(2) (略)

- (3) 乙は、第1号における関係社員を指定するに当たっては、当該関係社員の指定を行おうとする従業者の同意を得た上で、関係社員名簿(関係社員の氏名、生年月日、所属する部署、役職、国籍等が記載されたものをいう。)を作成し、秘密に係る情報を取り扱わせる前に甲に届け出て同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(4) 乙は、第1号における関係社員を指定

<p><u>(4)</u> 特定秘密を取り扱う関係社員の指定にあっては、<u>前号</u>の規定にかかわらず、特定秘密の保護に関する特約条項又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項に基づき実施するものとする。</p> <p><u>(5)</u> 部門責任者等は、次のア及びイに掲げる措置を確実に講ずること。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 関係社員の秘密保全に関する責任を明確にし、在職中及び離職後における秘密保全に係る<u>誓約を文書で行わせる</u>こと。また、<u>当該文書</u>には、当該関係社員が秘密を漏えいした場合の当該関係社員の民事上の責任に係る規定を含めること。</p> <p><u>(6)</u> 総括者は、秘密保全の重要性及び保全に関する社内規則（秘密保全規則等を含む。ウにおいて同じ。）の内容について、関係社員に対し、次のアからカまでに掲げる内容を含む教育及び訓練を新たに関係社員に指定された者が秘密を取り扱う前等の必要な都度及び定期的に行い、その結果を甲に届け出ること。また、関係社員以外の全ての<u>従業員</u>に対して、定期的に必要な範囲について教育を行い、その結果を記録するものとする。</p> <p>ア～カ (略)</p>	<p><u>するに当たっては、次のア及びイに掲げる場合において、関係社員の指定を行うとする者に対し、不利益な取扱いをしてはならない。</u></p> <p><u>ア 乙による関係社員の指定の同意を求められた従業員が、当該同意をしない場合</u></p> <p><u>イ 関係社員名簿に記載された従業員について、甲が関係社員の指定の同意をしない場合</u></p> <p><u>(5) 乙は、契約の履行以外の目的で当該関係社員名簿に記載された情報を利用してはならないものとする。</u></p> <p><u>(6)</u> 特定秘密を取り扱う関係社員の指定にあっては、<u>第3号</u>の規定にかかわらず、特定秘密の保護に関する特約条項又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項に基づき実施するものとする。</p> <p><u>(7)</u> 部門責任者等は、次のア及びイに掲げる措置を確実に講ずること。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 関係社員の秘密保全に関する責任を明確にし、在職中及び離職後における秘密保全に係る<u>取扱いについて、同意書を提出させる</u>こと。また、<u>当該同意書</u>には、当該関係社員が秘密を漏えいした場合の当該関係社員の民事上の責任に係る規定を含めること。</p> <p><u>(8)</u> 総括者は、秘密保全の重要性及び保全に関する社内規則（秘密保全規則等を含む。ウにおいて同じ。）の内容について、関係社員に対し、次のアからカまでに掲げる内容を含む教育及び訓練を新たに関係社員に指定された者が秘密を取り扱う前等の必要な都度及び定期的に行い、その結果を甲に届け出ること。また、関係社員以外の全ての<u>従業員</u>に対して、定期的に必要な範囲について教育を行い、その結果を記録するものとする。</p> <p>ア～カ (略)</p>
---	---

<p>9、10 (略)</p> <p>11 通信及び運用管理</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>総括者は、秘密の保全に関する特約条項第5条第1項若しくは防衛装備庁における秘密の保全に関する特約条項第5条第1項</u>、特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項第5条第1項若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項第5条第1項に規定する特定資料、特定図面等及び特定物件の複製等について、電子情報としてこれを行う場合には、可搬記憶媒体以外への保存を禁止すること。</p> <p>(10) (略)</p> <p>12、13 (略)</p> <p>14 検査及び調査の受入れ</p> <p>(1) 乙は、<u>秘密の取扱いのため必要な簿冊を整備し</u>、毎月1回以上秘密の保全状況について点検を行い、甲又は甲の代理者の検査を受けなければならない。</p> <p>(2)、(3) (略)</p> <p>15 (略)</p>	<p>9、10 (略)</p> <p>11 通信及び運用管理</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>総括者は、装備品等秘密の保全に関する特約条項第5条第1項</u>、特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項第5条第1項若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項第5条第1項に規定する特定資料、特定図面等及び特定物件の複製等について、電子情報としてこれを行う場合には、可搬記憶媒体以外への保存を禁止すること。</p> <p>(10) (略)</p> <p>12、13 (略)</p> <p>14 検査及び調査の受入れ</p> <p>(1) 乙は、<u>関係簿冊及び秘密保全施設を含め、原則として</u>、毎月1回以上秘密の保全状況について点検を行い、甲又は甲の代理者の検査を受けなければならない。</p> <p>(2)、(3) (略)</p> <p>15 (略)</p>
--	---

4 別冊4-6「特定秘密の保護に関する特約条項」の次に別冊4-7「装備品等秘密の保全に関する特約条項」を別紙のとおり加えました。

装備品等秘密の保全に関する特約条項

(乙の一般義務)

第1条 乙（契約業者）は、主たる契約条項に基づく装備品等秘密の保全に関しては、この特約条項及び附属する装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン（第9条第1項において単に「ガイドライン」という。）に定めるところにより装備品等秘密の保全の万全を期さなければならない。

2 乙は、乙の従業員、下請負を行う場合においてはその相手方（以下「下請負者」という。）その他甲により装備品等秘密の表示のある秘密に属する文書又は図画（以下「特定資料」という。）又は装備品等秘密の表示のある秘密に属する物件（以下「特定物件」という。）を取扱う場所への立ち入りが許可された者の故意又は過失により秘密が漏えいしたときであっても、その責任を免れることはできない。

(送達)

第2条 甲は、特定資料又は特定物件を乙に送達するときは、当該特定資料又は当該特定物件に装備品等秘密の表示を付すとともに、当該特定資料又は当該特定物件に装備品等秘密指定書（当該特定資料又は当該特定物件において装備品等秘密を記録し、又は化体する部分を特定するために必要な事項を記載した書面。以下同じ。）を添えて、送達するものとする。

2 前項の場合において、当該特定資料又は当該特定物件が次の各号に掲げる情報に該当するときは、甲は、装備品等秘密の表示に加え、当該各号に定める表示を付すものとする。ただし、既にNATO CONFIDENTIAL又はNATO RESTRICTEDの表示が付されているものについては、改めて当該表示を付すことを要しない。

(1) 米国秘密軍事情報（秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定第1条（a）に規定する秘密軍事情報であって、アメリカ合衆国政府から受領したものをいう。第6条第2項第1号において同じ。）

米国政府

(2) 北大西洋条約機構秘密情報（北大西洋条約機構から受領した情報又は資料であって、情報及び資料の保護に関する日本国政府と北大西洋条約機構との間の協定第1条（ii）に規定する秘密の指定を受けているものをいう。第6条第2項第2号において同じ。）

NATO CONFIDENTIAL又はNATO RESTRICTED

(3) 仏国秘密情報（情報の保護に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定第1条（a）に規定する秘密情報であって、フランス共和国政府から受領したものをいう。第6条第2項第3号において同じ。） 仏国政府

(4) 豪州秘密情報（情報の保護に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定第1条aに規定する秘密情報であって、オーストラリア政府から受領したものをいう。第6条第2項第4号において同じ。） 豪州政府

(5) 英国秘密情報（情報の保護に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定第1条aに規定する秘密情報であって、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府から受領したものをいう。第6条第2項第5号において同じ。） 英国政府

(6) インド秘密軍事情報（秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定第1条aに規定する秘密軍事情報であって、イ

ンド共和国政府から受領したものをいう。第6条第2項第6号において同じ。) インド政府

(7) 伊国秘密情報 (情報の保護に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定第1条aに規定する秘密情報であって、イタリア共和国政府から受領したものをいう。第6条第2項第7号において同じ。) 伊国政府

(8) 韓国秘密軍事情報 (秘密軍事情報の保護に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定第2条(a)に規定する秘密軍事情報であって、大韓民国政府から受領したものをいう。第6条第2項第8号において同じ。) 韓国政府

(9) 独国秘密情報 (情報の保護に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定第1条(a)に規定する秘密情報であって、ドイツ連邦共和国政府から受領したものをいう。第6条第2項第9号において同じ。) 独国政府

(10) 瑞国秘密情報 (防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とスウェーデン王国政府との間の協定第四条に基づく防衛装備品及び技術に係る情報保護に関する日本国防衛省とスウェーデン王国を代表する国防装備庁との間の取決め第1項に規定する秘密情報であって、スウェーデン王国政府から受領したものをいう。第6条第2項第10号において同じ。) 瑞国政府

(特定資料の保全措置)

第3条 乙は、主たる契約の説明書、仕様書、計算書、図表等のうち、特定資料を防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律(令和5年法律第54号)第27条第3項の規定により防衛大臣に報告した装備品等秘密の取扱いの業務に従事する者(以下「関係社員」という。)以外の者に供覧してはならない。

2 乙は、関係社員であっても、作業に必要な限度を超えて特定資料を供覧してはならない。

(特定物件の保全措置)

第4条 乙は、特定物件について、その保管中取扱いの慎重を期して、関係社員以外の者に供覧してはならない。

2 乙は、関係社員であっても、作業に必要な限度を超えて特定物件を供覧してはならない。

(特定資料及び特定物件の複製等)

第5条 乙は、主たる契約に定められている場合を除き、特定資料を複製若しくは製作し、又は特定物件の設計資料、見取図、試験成績表等の複製、製作若しくは写真撮影をする場合は、あらかじめ、甲の許可を得なければならない。

2 乙は、主たる契約又は前項の甲の許可により特定資料の複製若しくは製作又は特定物件の設計資料、見取図、試験成績表等の複製、製作若しくは写真撮影をする場合は、あらかじめ、実施の細部について甲と協議し、甲又は甲の代理者の立会の下行わなければならない。

3 第1項に規定する特定資料及び特定物件の複製等において完成に至らなかったものは、甲の指示に従い、装備品等秘密として探知することが困難となるよう、焼却、粉碎、細断、溶解、破壊等の方法により、確実に廃棄しなければならない。

(装備品等秘密の表示等)

第6条 乙は、特定資料又は特定物件を複製又は製作し、甲からの指示があったときは、甲又はその指定する者の立会いの下、これらに装備品等秘密及び登録番号等の表示を付

さなければならぬ。ただし、甲又はその指定する者の許可を受けたときはこの限りではない。

- 2 前項の場合において、当該特定資料又は当該特定物件が次の各号に掲げる情報に該当するときは、乙は、装備品等秘密及び登録番号等の表示に加え、当該各号に定める表示を付さなければならぬ。ただし、既にNATO CONFIDENTIAL又はNATO RESTRICTEDの表示が付されているものについては、改めて当該表示を付すことを要しない。

(1) 米国秘密軍事情報 米国政府

(2) 北大西洋条約機構秘密情報 NATO CONFIDENTIAL又はNATO RESTRICTED

(3) 仏国秘密情報 仏国政府

(4) 豪州秘密情報 豪州政府

(5) 英国秘密情報 英国政府

(6) インド秘密軍事情報 インド政府

(7) 伊国秘密情報 伊国政府

(8) 韓国秘密軍事情報 韓国政府

(9) 独国秘密情報 独国政府

(10) 瑞国秘密情報 瑞国政府

(実施報告)

第7条 乙は、特定資料若しくは特定物件を接受、複製、送達、製作若しくは甲からの指示により廃棄したとき、又は第5条に規定する特定物件の設計資料、見取図、試験成績表等を複製、製作若しくは写真撮影をしたときは、速やかに、甲に対し、その旨を書面又は電磁的記録により報告しなければならない。

(立入禁止措置)

第8条 乙は、特定資料又は特定物件が取り扱われている場所について、立入りを禁止しなければならない。

- 2 前項の規定により立入りを禁止した場合、当該場所を管理する者は、当該場所に立ち入ってはならない旨の掲示その他立入禁止に必要な措置を講じなければならない。

3 乙は、関係社員以外の者を、みだりに第1項に規定する場所に立ち入らせ、又はその付近に必要以上に近づかせてはならない。

4 乙は、関係社員に対しても、作業に必要な限度を超えて、第1項に規定する場所に立ち入らせてはならない。

(秘密保全規則)

第9条 乙は、社(工場)内における装備品等秘密の保全を確実にを行うため、この特約条項締結の日から1箇月以内(着工の時期が1箇月以内に到来するときは、着工の日まで)にガイドラインに基づき、秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領(以下「秘密保全規則等」という。)を作成の上、甲の確認を受けるものとする。ただし、秘密保全規則等が既に作成され、甲の確認済みのものであるときは、特別の指示がない限り、届出をすれば足りる。

- 2 乙は、前項により甲の確認を受けた秘密保全規則等を変更するときは、あらかじめ、甲に届出なければならない。

(特定資料等の返却等)

第10条 乙は、甲が送達した特定資料及び特定物件並びに第5条の規定により複製、製作又は写真撮影をした全ての資料を契約終了後、直ちに、甲に返却し、又は提出しなければならない。

2 乙は、契約履行中であっても、装備品等秘密指定書に示されている装備品等秘密の指定の有効期間が満了した場合は、直ちに、当該資料を甲に返却し、又は提出しなければならない。

(検査)

第11条 乙は、装備品等秘密の取扱いのため必要な簿冊を整備し、原則として、毎月1回以上装備品等秘密の保全状況について点検を行い、甲又は甲の代理者の検査を受けなければならない。

2 甲又は甲の代理者は、必要があると認めたときは、前項の検査を行うほか、装備品等秘密の保全の状況を検査し、又は必要な指示を乙に与えることができる。

(保管状況報告)

第12条 乙は、毎年6月末日及び12月末日現在の特定資料及び特定物件の保管の状況を甲に報告しなければならない。

(特定資料又は特定物件を取扱う場所の新設等)

第13条 乙は、特定資料又は特定物件を取り扱う場所を新設し、又は変更するときは、あらかじめ、甲の確認を受けなければならない。

(事故発生時の措置)

第14条 甲は、別に定める装備品等秘密の保全の確保に関する違約金条項の規定に基づき違約金を請求することができる。

(保全教育)

第15条 乙は、関係社員に対し、年間計画を立て、保全教育を実施しなければならない。

2 乙は、保全教育を実施する場合は、その内容及び実施方法について、この特約条項締結の日から1箇月以内(着工の時期が1箇月以内に到来するときは、着工の日まで)に甲の確認を受けなければならない。ただし、その内容等が既に甲の確認済みのものであるときは、特別の指示がない限り、届出をすれば足りる。

3 乙は、前項の規定により甲の確認を受けた事項に変更がある場合には、あらかじめ、甲の確認を受けなければならない。

4 乙は、毎年、甲が指示する時期に、保全教育の実施状況を、甲に報告しなければならない。

(下請負)

第16条 乙は、特定資料の複製若しくは製作又は特定物件の製作、取付け、修理、実験、調査研究、複製等を第三者に下請負させてはならない。ただし、やむを得ず下請負を行う場合は、あらかじめ、甲に対し、下請負の相手方、契約内容、装備品等秘密の保全の手段等を記した書面又は電磁的記録を添え、甲の許可を得なければならない。

2 前項の規定により下請負を行う場合において、下請負者は、防衛省の契約締結者と装備品等秘密の保全に関する規定を含む契約を結んでいる者でなければならない。

3 第1項の規定により下請負を行う場合において、物件の輸送、施設の警備その他装備品等秘密の内容を知り得ないと認められる役務を提供する者については、前項に規定する契約締結者との契約を要しない。

4 第1項及び第2項の規定は、乙が部外の機関に品質システムの審査を委託する場合に

準用する。

- 5 乙は、第1項に規定する場合を除き、特定資料又は特定物件を第三者に提供してはならない。

(契約の解除)

第17条 下請負者の責に帰すべき事由により、甲が当該下請負者との契約を解除する場合は、甲は乙にその旨を通報するものとする。この場合において、甲は乙に対して損害賠償の責を負わないものとする。

- 2 乙が下請負者との契約を解除する場合は、事前に甲にその旨を通報しなければならない。

- 3 乙の責に帰すべき事由により、甲が乙との契約を解除する場合は、甲は乙の下請負者との契約を解除することができる。この場合において、甲は当該下請負者に対して損害賠償の責を負わないものとする。

(装備品等秘密の取扱いの業務の終了に伴う措置)

第18条 事故の発生その他の事由(第10条の規定によるものを除く。)により、甲が乙による特定資料の複製若しくは製作又は特定物件の製作、取付け、修理、実験、調査研究、複製等の一部又は全部をやめさせることが適切であると認めたときは、乙は、速やかに、甲の指示に従い、特定資料又は特定物件の返却、廃棄その他の必要な措置を講じなければならない。